

くなさの間であるわけですが、これは考え方抜いて何か結論をと思っています。

不況対策

高見 忍 議員（21政会）
厳しい経済状況の中で中小企業が光明を見出せ、リストラに不安を感じる働く人たちが少しでも安心できる支援対策を実現することが、安全・安心のまちづくりに何よりも強く求められる重要な課題。不況対策、中小企業対策、労働者対策の取組状況についてはどうか。また、遊休農地が多く点在しているが、それらを集約し、転旋して雇用対策を図つていく考えは。

答 100年に一度と言われる経済不況により、市内でも売り上げの大幅な減少、商業日数の削減、派遣職員の雇用調整等、市内企業や労働者にも深刻な影響が及んでいることから、市長を本部長とする全庁横断的な対策本部を設置し、公共職業安定所、兵庫県、雇用開発福祉協議会、商工会議所等と緊密に連絡をとりながら、市内経済の早期回復と失業者、求職者に対する就業支援等について検

リストラに不安を感じる働く人たちが少しでも安心できる支援対策を実現することが、安全・安心のまちづくりに何よりも強く求められる重要な課題。不況対策、中小企業対策、労働者対策の取組状況についてはどうか。また、遊休農地が多く点在しているが、それらを集約し、転旋して雇用対策を図つていく考えは。

答 100年に一度と言われる経済不況により、市内でも売り上げの大幅な減少、商業日数の削減、派遣職員の雇用調整等、市内企業や労働者にも深刻な影響が及んでいることから、市長を本部長とする全庁横断的な対策本部を設置し、公共

職業安定所、兵庫県、雇用開発福祉協議会、商工会議所等と緊密に連絡をとりながら、市内経済の早期回復と失業者、求職者に対する就業支援等について検

問

高見 忍 議員（21政会）
厳しい経済状況の中で中小企業が光明を見出せ、

討したいと考えています。中小企業対策としては、国の緊急保証制度とセーフティーネットの規模拡大、県の中小企業事業融資制度の融資額の拡大等があり労働者対策としては、雇用開発福祉協議会、商工会議所と連携し、年2回の合同就職面接会、

年1回の就職情報誌発行、同協議会のホームページによる求人情報の発信等を行い、平成21年度についても、合同就職面接会の実施回数を増やしていくことで調整を進めています。市としては、国の緊急雇用対策事業や、一般職員の追加採用等について、取り組みたいと考えています。

答 愛菜館については、建設過程においても、農家を核とした地域づくりの拠点となることを見込んで市費を投じております。しかし運営に関しては、愛菜館運営協議会が中核を担つて運営されておりますので、行政としては、JA・農業改良普及センター等と協力してオブザーバー参加として、講習会や講演会PR活動等に協力しています。

森ガハナ③里人会の3ヶ所があり、それぞれ特徴ある直売所として地域に根を下ろして頑張っておられる。愛菜館については、平成17年6月、当初、生産者は100名のスタートから、現在では159名が会員として登録されている。売り上げの順調な伸びは、栽培履歴の義務付けと

砥琢磨の努力、加えて朝どり野菜の新鮮さが「安全・安心のブランド」として、消費者に支持されていると考えられる。「地産地消」の拠点に対する、適切な支援の考え方はどうか。

答 各農業組合は、高齢化やオペレーター等作業従事者の確保に苦労しており、水田耕作がなれば経営が立ち行かなくなるという組織が大多数と考えられます。

元々加西市は県内有数の農業生産基地でしたが、今ではプロフェッショナルの農家や、大規模農業を営む農家が激減しています。農業を守つていくには集落農は必要ですが、今はさらに先をいく農業に対する取り組みが必要とも思っています。農地法の改正等により、農業への

新規参入も促進し、大規模にやつしていく取り組みと、生産量は少ないけれどもこだわりのもののがたくさんあり、そういう行政のインフラをつくり上げてい

集落営農組合の実態について

三宅利弘 議員（21政会）
加西市における集落営農数は平成20年度で55組織

三宅利弘 議員（21政会）
加西市における集落営農数は平成20年度で55組織

森ガハナ③里人会の3ヶ所があります。集落営農一本で農業をやつしていく必要はないと思つており、加西市はそれぞれの農業者が主体的に将来の農業の仕組みを考えいかれるべきだと考えています。

副市長2人制について

桜井光男 議員（21政会）
市長、副市長は夫婦の間柄で、副市長は市長の女房役と例えられるが、市長と副市長は市政運営において、上手くコンタクトがとれているのか。

また、もう一人副市長を増やす

か、あるいは副市長を2人にする

か、あるいは副市長を2人